

特集

被災地から未災地、次世代へとつなぐ —復興の10年—

Genes of Tohoku Inheriting to Tsunami-Prone Areas Along the Nankai Trough

特集担当主査：村上亮

特集企画担当：中居楓子、倉原義之介、松永昭吾

協力：土木学会3.11東日本大震災復興リレーシンポジウム実行委員会

特別企画に続く土木学会誌独自企画では、東北被災地と南海トラフ沿岸域に焦点をあて、「福島」「生活・生業」「未災地」の三つの切り口から、東日本大震災がもたらした復興の姿に迫りたい。

1 点目は、原子力災害被災地「福島」の復興課題の共有である。まず、福島が置かれた状況の全体像をつかむため、福島12市町村の将来像に関する有識者会議座長の大西隆氏に、場所の復興と人の復興の観点から、遅れてきた復興の実情を解説いただく。次に、福島大学の小沢喜仁氏、東京大学の福士謙介氏、福島イノベーション・コースト構想推進機構理事長の斎藤保氏による座談会において、浜通り地域等で展開される国家プロジェクトの現状と福島の未来への展望、求められる土木の貢献について語っていただく。

2 点目は、生活や生業の復興に目を向け、土木隣接分野への視座を高めた。まず、東京農業大学の門間敏幸氏に農業と農村の復興に関して、東日本大震災を契機に変革する農業経営と新たな担い手の出現について解説いただく。次に、東北大学の片山知史氏に漁業と漁村の復興に関して、生活と生産の場との断について、水産学等の観点から問題提起いただく。最後に、東北経済産業局長

の渡邊氏から第二次産業を含めた東北地域の復興の取り組みを紹介いただく。

3 点目は、南海トラフ地震の事前復興を考えたい。東北の復興まちづくりでは、多くの住民・行政自らが被災し、被災者の救済を急ぐ時間的制約の中で、計画段階において、住民や利害関係者らの意見を適切に反映し、津波への安全レベルを踏まえた復興ビジョンやまちの将来像を共有する地域合意のプロセスが大きな課題となった。そうした背景を受け、被災後ではなく、「被災前」から復興を見据えた地域づくりを考え、迅速な復興に向けた準備や実践を進める「事前復興」の取り組み推進が期待されている。現に被災していない状況下で、仮想の津波シミュレーション結果に基づきまちづくりが模索されている。

本企画では、事前復興の取組の意義と課題を多面的に捉えるため、住民、行政、研究者、技術者による実践を紹介する。まず、高知県黒潮町の取り組みとして、出口地区防災部長の金子保氏らに被災前の集落高台移転の検討について、黒潮町情報防災課の宮川智明氏に役場新庁舎の高台移転事業について、思い描く地域の将来の形、そしてそれを実現するための制度の活用事例と課題を現場

の視点から語っていただく。次に、ソフト対策の観点から愛媛大学の山本浩司氏に事前復興の地域デザインと教育に係る全世代的な取り組みを、ハード対策の観点から浜松土木事務所長の内田光二氏にオール浜松で取り組む防潮堤整備について紹介いただく。そして、国土交通省都市局の池田亘氏に近年の復興事前準備に係る政策動向を解説いただき、最後に京都大学の牧紀男氏に今後の事前復興計画のあり方を総括いただく。

被災地の復興は続いている。そして、未災地も復興の課題に直面している。過去から未来へ続く時の中で、人と自然が手を携え、次世代につながる復興の姿を示すことは、今を生きるわれわれの使命ではないか。今まさに、学問や技術分野の壁を越え、復興の10年の成果と課題を共有し、次なる挑戦に歩を進める時だ。ここに改めて、犠牲となられた方々にご遺族の皆さまに深く哀悼の意を表すとともに、被災した皆さま、いまだ行方不明の方々とご家族の皆さまに心からお見舞い申し上げます。

1 陸前高田市の原風景（写真提供：大船渡土木センター）
2 福島第一原子力発電所4号機注水車からの放水（出典：東京電力ホールディングス）
3 美しい砂浜や磯が続く海岸線と緑豊かな山々の広がる黒潮町（写真提供：NPO砂浜美術館）
4 東北の漁業の被災（写真提供：東北大学 片山知史教授）